

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成22年6月30日
【会社名】 積水化学工業株式会社
【英訳名】 Sekisui Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 根岸 修史
【本店の所在の場所】 大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】 06 - 6365 - 4105
【事務連絡者氏名】 経営管理部長 井上 潤治
【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門二丁目3番17号
【電話番号】 03 - 5521 - 0521
【事務連絡者氏名】 CSR部人事勤労グループ長 佐藤 隆士
【縦覧に供する場所】 積水化学工業株式会社東京本社
(東京都港区虎ノ門二丁目3番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものであります。

1【提出理由】

平成22年6月29日開催の当社第88回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

平成22年6月29日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

1. 配当財産の種類

金銭

2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金5円 配当総額 2,628,437,215円

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年6月30日

第2号議案 取締役9名選任の件

取締役として、大久保尚武、根岸修史、松永隆善、滝谷善行、吉田健、高下貞二、久保肇、田村滋美及び辻亨の9氏を選任する。

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役として、國廣正及び篠秀一の両氏を選任する。

第4号議案 ストックオプションとして新株予約権を発行する件

当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権(上限:600個)の募集事項の決定を当社取締役会に委任する。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果 (賛成の割合)
第1号議案	423,579	169	21	(注)1	(注)2 可決(97.91%)
第2号議案				(注)1	(注)2
大久保尚武	412,248	11,485	27		可決(95.29%)
根岸修史	413,535	10,198	27		可決(95.59%)
松永隆善	413,381	10,193	186		可決(95.55%)
滝谷善行	413,370	10,204	186		可決(95.55%)
吉田健	413,383	10,191	186		可決(95.55%)
高下貞二	413,381	10,193	186		可決(95.55%)
久保肇	421,756	1,818	186		可決(97.49%)
田村滋美	423,330	403	27		可決(97.85%)
辻亨	423,436	297	27		可決(97.88%)
第3号議案				(注)1	(注)2
國廣正	414,906	8,834	27		可決(95.90%)
篠秀一	410,548	13,191	27		可決(94.90%)
第4号議案	374,039	49,709	21	(注)1	(注)2 可決(86.46%)

(注) 1. 各決議事項が可決されるための要件は次のとおりです。

第1号議案は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成であります。

第2号議案及び第3号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

第4号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成であります。

2. 賛成の割合の計算方法は次のとおりであります。

本株主総会に出席した株主の議決権の数(本総会前日までの事前行使分及び当日出席のすべての株主分)に対する、事前行使分及び当日出席の株主のうち、各議案の賛否に関して賛成が確認できた議決権の数の割合であります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

以 上